

③避難行動

- 出前県庁、研修会、広報物等による避難行動についての県民への啓発
- 県・市町村、自治会等による防災訓練を通じた、適切な避難行動の習得
- ハザードマップの周知と、デジタルツールを活用した災害リスク、避難場所、避難経路等の把握の推進
- 他市町村からの避難者情報の市町村間での共有方法と協力体制の検討

論点整理

④避難所開設・運営

- 県や市町村、民間団体等から被災市町村への支援体制の整備
- 避難所開設・運営などの災害対応の研修・訓練による職員のスキルアップ、地域の防災リーダーとして活躍できる防災士の育成
- 避難所の開設・運営を担う自主防災組織の防災力の向上
- 県や市町村における避難所の解錠対策の推進、開設手順（解錠、安全確認等）について関係者における協議の推進

論点整理

④避難所開設・運営

- 在宅避難者の支援拠点や車中泊避難のための専用スペースの確保の検討を進めるとともに、災害ケースマネジメントなどの被災者支援の仕組みづくりの推進
- ペット同行避難者の受入れ体制の検討
- 断水への対策と井戸の活用 of 検討
- デジタル技術を活用した避難者情報の把握と災害備蓄品の管理の推進
- 避難所の機能充実の対策や支援の検討

論点整理

⑪事前の備え

- 県民アンケートや人流データの分析での問題点を整理し、津波リスクや適切な避難行動を啓発
- 研修会等での事前の備え、避難行動、自主防災組織の重要性を呼びかけ
- 県・市町村の総合防災訓練や町内会・自治振興会主催の防災訓練を通じ、適切な避難行動や備蓄について習得していただく
- 自主防災組織や防災士の活動強化に向けた支援の拡充

論点整理

⑪事前の備え

- 上下水道の耐震化の推進
- 市町村や関係団体との連携等による、住宅耐震改修支援制度や液状化対策等の周知
- 災害時応援協定に基づき迅速に応援を要請し、支援を受けられるよう、平時からの協定締結事業者との意見交換や訓練等の実施
- 災害時応援協定システムの活用による県・市町村の協定の共有
- 能登半島地震を踏まえた、県庁BCPの見直し

論点整理

⑭行政の経験蓄積・共有

- 国や他県等の災害検証を収集し、想定される事項について取り入れていく
- 検証結果の各種計画、マニュアル等への反映、それに基づく訓練等の実施
- 教訓を県庁内、市町村と共有し合うことで業務や地域の特性に応じた教訓やノウハウを蓄積